

## 指導事業

(単位：千円)

項目		平成27年度	平成28年度	備考
収 益	実費収入	246	254	
	受託指導収入	12,055	8,838	
	計	12,302	9,093	
費 用	営農改善指導費	6,266	6,316	各部会への助成金など
	教育情報費	24,098	29,824	青年部・女性部への助成金など
	生活改善費	9,192	9,496	人間ドック助成金など
	営農指導雑支出	13,617	11,520	営農指導にかかる費用
	計	53,175	57,158	
差引損益		△40,872	△48,065	

## 販売事業

### ①受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成27年度精算高	平成28年度精算高	摘 要
米	9,547	9,615	
麦	20,318	15,154	
雑穀・豆类	531	43	
野菜	916,934	1,044,376	
馬鈴薯	91	—	
果実	76,195	78,701	
花卉・花木	48,498	43,701	
生乳	257,866	259,714	
鶏卵	41,407	36,677	
肉豚	74,658	68,434	
その他畜肉	5,112	6,368	
直売所	24,218	27,167	
合 計	1,475,379	1,589,956	
精算高の表示金額 税込金額			

(単位：千円)

### ②共計品取扱実績

種 類	平成27年度支払高		平成28年度支払高		摘 要
	前年度産	当年度産	前年度産	当年度産	
野菜	—	5,445	—	5,796	
玉葱	93,552	423,250	223,076	552,191	
切花	—	25,654	—	25,339	
合 計	93,552	454,350	223,076	583,327	
支払高の表示金額 税込金額					

### ③受入交付金額

(単位：千円)

種 類	平成27年度	平成28年度
1. 生乳補給金受入額	17,942	17,154

### 農業経営事業

(単位：千円)

項 目		平成27年度	平成28年度	備 考
収 益	農業経営事業収益	4,339	442	販売代金
	計	4,339	442	
費 用	農業経営事業費用	3,031	837	肥料、農薬など
	計	3,031	837	
差引損益		1,307	△395	

### 利用事業

(単位：千円)

項 目		平成27年度	平成28年度	備 考
収 益	共同利用施設収益	359,221	349,845	賃貸物件などの直接収益
	利用収益	226	370	
	計	359,448	350,215	
費 用	共同利用施設費用	34,727	28,229	賃貸物件などの維持管理にかかる直接費用
	利用費用	—	—	
	計	34,727	28,229	
差引損益		324,721	321,986	

### 保管事業

(単位：千円)

項 目		平成27年度	平成28年度	備 考
収 益	保管収益	35,319	35,289	保管料、コンテナ利用料
	計	35,319	35,289	
費 用	保管費用	19,223	21,393	水道光熱費、施設費
	計	19,223	21,393	
差引損益		16,095	13,895	

## 購買事業

(単位：千円)

種 別		平成27年度供給高	平成28年度供給高	
生産資材	飼料	18,347	15,978	
	肥料	155,184	152,693	
	農薬	79,840	74,242	
	温床資材	51,120	39,942	
	包装資材	121,779	110,869	
	農機具	49,459	28,472	
	自動車	242,405	210,889	
	石油類	99,057	89,527	
	種苗	125,312	123,285	
	その他	62,334	51,398	
	合 計	1,004,841	897,298	
生活物資	食料品	米	1,806	1,679
		生鮮食品	16,254	15,891
		一般食品	18,751	17,270
	衣料品	5,003	4,542	
	耐久消費財	3,454	4,635	
	日用雑貨	19,122	17,115	
	その他	4,021	8,316	
	計	68,414	69,451	
	家庭用燃料	193,073	209,848	
	(うちLPG)	(63,886)	(58,494)	
合 計	261,488	279,300		
総 合 計	1,266,330	1,176,598		

## 宅地等供給事業

(単位：千円)

項 目		平成27年度	平成28年度	備 考
収 益	宅地等供給受託収益	295,242	281,784	売買の仲介料、建設にかかる管理料、受託管理事務費
	宅地等供給雑収益	—	—	
	相談収益	22,114	18,873	税務上に関する収益
	収益計	317,356	300,658	
費 用	宅地等供給事業損失	15,237	43,394	宅建業務経費
	宅地等供給雑費	42,719	28,743	車輛費、機械費など
	相談費用	20,068	18,943	部会助成金など
	費用計	78,025	91,081	
差引損益	239,331	209,577		

## ■信用事業の考え方

### ①貸出運営の考え方

JAは農家生活の向上や農業生産力の増強など、農業および地域経済の発展を支えるべく、組合員の必要とする資金の貸出しを行っております。

貸付けにあたっては、みなさまからお預かりした貯金を原資に貸付けを行っており、一部の組合員だけにかたよらないように、一組合員当たりの貸付限度を毎年設定し、貸出先の適正な審査を実施しております。また、あわせて地域のみなさまの生活にお役に立つよう資金の貸出しの推進も積極的に行っております。

### ②JAバンクシステムについて

JAバンクシステムとは、ペイオフ解禁や金融大競争時代に柔軟に対応し、より便利で安心なJAバンクになるため、全国のJA・信連・農林中央金庫の総合力を結集し、JAバンク法<sup>※1</sup>に基づいた、実質的に「ひとつの金融機関」<sup>※2</sup>として活動していく新たな取り組みのことであります。

このJAバンクシステムを活用し、全体の高度化、専門化などを進め、組合員・利用者のみなさまの満足度をより高めていきます。

※1 JAバンク法（再編強化法）……JAバンクシステムが確実に機能し、JAバンク全体としての信頼性の向上のための法制度面での裏づけとして整備された法律です。

※2 ひとつの金融機関……JAバンクはJAバンク会員（JA・都道府県段階での信連・農林中央金庫）で構成されるグループ名です。JAバンクはグループ全体のネットワークと総合力で、組合員、利用者のみなさまに、より身近でより便利なメインバンクとなることをめざしています。

### 【JAバンク・セーフティーネット】

JAバンクでは、「破綻未然防止システム」と「貯金保険制度」により「JAバンク・セーフティーネット」を構築し、組合員・利用者のみなさまに、より一層の安心をお届けしています。詳細については、本誌18ページをご覧ください。

## 利益総括表

(単位：百万円)

項目	平成27年度	平成28年度	増減
資金運用収支	2,557	2,520	△37
役務取引等収支	28	26	△2
その他信用事業収支	△351	△506	△155
信用事業粗利益	2,234	2,041	△193
信用事業粗利益率	0.827%	0.710%	△0.117%
事業粗利益	4,112	3,845	△267
事業粗利益率	1.402%	1.239%	△0.163%

- [注記] 1. 事業粗利益は、全事業の事業総利益の合計額です。  
 2. 信用事業粗利益率(%)は次の算式により計算しております。〔信用事業粗利益/信用事業資産平均残高×100〕  
 3. 事業粗利益率(%)は次の算式により計算しております。〔事業粗利益/総資産平均残高×100〕

## 資金運用収支の内訳

(単位：百万円)

項目	平成27年度			平成28年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	268,924	2,878	1.070%	286,302	2,836	0.991%
うち預金	178,013	1,263	0.709%	195,103	1,311	0.672%
うち有価証券	1,506	18	1.244%	1,540	19	1.240%
うち貸出金	89,404	1,595	1.784%	89,658	1,506	1.680%
資金調達勘定	272,931	320	0.117%	289,265	316	0.109%
うち貯金・定期積金	272,919	320	0.117%	289,255	316	0.109%
うち借入金	12	—	—	10	—	—
総資金利ざや			0.329%			0.314%

- [注記] 1. 総資金利ざやは、次の算式により計算しております。〔資金運用利回り－資金調達原価(資金調達利回り+経費率)〕  
 2. 経費率は、次の算式により計算しております。〔信用部門の事業管理費/資金調達勘定(貯金・定期積金+借入金)平均残高×100〕

## ■ 受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

項 目	平成27年度増減額	平成28年度増減額
受取利息	△ 4	△ 41
うち預金	83	47
うち有価証券	3	0
うち貸出金	△ 91	△ 89
支払利息	46	△ 4
うち貯金・定期積金	46	△ 4
うち譲渡性貯金	0	0
うち借入金	－	－
差 引	△ 50	△ 36

〔注記〕 増減額は前年度対比です。

## ■ 利益率

項 目	平成27年度	平成28年度	増 減
総資産経常利益率	0.200%	0.133%	△0.067%
資本経常利益率	4.246%	2.812%	△1.434%
総資産当期純利益率	0.206%	0.105%	△0.101%
資本当期純利益率	4.371%	2.235%	△2.136%

〔注記〕 次の算式により計算しております。

1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産平均残高 × 100
2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高 × 100
3. 総資産当期純利益率＝当期純利益（税引後）／総資産平均残高 × 100
4. 資本当期純利益率＝当期純利益（税引後）／純資産勘定平均残高 × 100

## 科目別貯金平均残高

(単位：百万円)

項目	平成27年度		平成28年度		増減
流動性貯金	86,986	(31.8%)	89,675	(31.0%)	2,689
定期性貯金	185,367	(67.9%)	194,305	(67.1%)	8,938
その他の貯金	166	(0.0%)	166	(0.0%)	0
計	272,520	(99.8%)	284,146	(98.2%)	11,626
譲渡性貯金	398	(0.1%)	5,106	(1.7%)	4,708
合計	272,919	(100.0%)	289,255	(100.0%)	16,336

- [注記] 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金  
 2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金  
 3. その他の貯金＝別段貯金  
 4. ( )内は構成比です。

## 定期貯金残高

(単位：百万円)

項目	平成27年度		平成28年度		増減
定期貯金	184,892	(100.0%)	198,974	(100.0%)	14,082
うち固定金利定期	184,845	(100.0%)	198,928	(100.0%)	14,083
うち変動金利定期	46	(0.0%)	46	(0.0%)	0

- [注記] 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金  
 2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金  
 3. ( )内は構成比です。

## 貯金者別貯金残高

(単位：百万円)

項目	平成27年度		平成28年度		増減
組合員貯金	236,197	[85.4%]	251,655	[83.5%]	15,458
組合員以外の貯金	40,202	[14.6%]	49,597	[16.4%]	9,395
うち地方公共団体	23	(0.0%)	8,023	(16.1%)	8,000
うちその他非営利法人	2,517	(6.2%)	3,378	(6.8%)	861
うちその他員外	37,661	(93.8%)	38,195	(77.0%)	534
合計	276,400	[100.0%]	301,252	[100.0%]	24,852

- [注記] [ ] ( )内は構成比です。

### 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

項目	平成27年度	平成28年度	増減
手形貸付	3,541	3,726	185
証書貸付	81,820	81,996	176
当座貸越	582	518	△64
割引手形	—	—	—
特別債権	3,459	3,416	△43
合計	89,404	89,658	254

### 貸出金の金利条件別内訳

(単位：百万円)

項目	平成27年度	平成28年度	増減
固定金利貸出残高	35,881	37,169	1,288
固定金利貸出構成比	40.17%	41.55%	1.38%
変動金利貸出残高	53,426	52,283	△1,143
変動金利貸出構成比	59.83%	58.44%	△1.39%
残高合計	89,307	89,452	145

### 貸出先別貸出金残高

(単位：百万円)

項目	平成27年度		平成28年度		増減
組合員貸出	74,896	[83.8%]	73,331	[82.0%]	△1,565
組合員以外の貸出	14,411	[16.2%]	16,121	[18.0%]	1,710
うち地方公共団体	8,311	(57.6%)	8,082	(50.1%)	△229
うちその他非営利法人	—	(—)	—	(—)	—
うちその他員外	6,099	(42.4%)	8,039	(49.9%)	1,940
合計	89,307	[100.0%]	89,452	[100.0%]	145

〔注記〕 [ ] ( ) 内は構成比です。



## 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

項目	平成27年度	平成28年度	増減
貯金など	4,148	4,005	△143
有価証券	—	—	—
動産	—	—	—
不動産	55,919	54,110	△1,809
その他担保物	724	503	△221
計	60,791	58,619	△2,172
農業信用基金協会保証	2,520	3,750	1,230
その他保証	9,037	9,303	266
計	11,557	13,054	1,497
信用	16,959	17,778	819
合計	89,307	89,452	145

## 債務保証見返額の担保別内訳残高

(単位：百万円)

項目	平成27年度	平成28年度	増減
貯金など	—	—	—
有価証券	—	—	—
動産	—	—	—
不動産	—	—	—
その他担保物	—	—	—
計	—	—	—
信用	—	—	—
合計	—	—	—

○該当する取引はありません。

## 貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

項目	平成27年度	平成28年度	増減
設備資金残高	65,258	64,975	△283
設備資金構成比	73.08%	72.63%	△0.45%
運転資金残高	24,049	24,477	428
運転資金構成比	26.92%	27.36%	0.44%
残高合計	89,307	89,452	145

## 業種別の貸出金残高

(単位：百万円)

項目	平成27年度		平成28年度		増減
農業	18,484	(20.7%)	17,650	(19.7%)	△834
林業	—	(—)	—	(—)	—
水産業	6	(0.0%)	4	(0.0%)	△2
製造業	397	(0.4%)	328	(0.3%)	△69
鉱業	33	(0.0%)	30	(0.0%)	△3
建設業	761	(0.8%)	873	(0.9%)	112
電気・ガス・熱供給・水道業	115	(0.1%)	165	(0.1%)	50
運輸・通信業	458	(0.5%)	478	(0.5%)	20
卸売・小売・飲食店	821	(0.9%)	946	(1.0%)	125
金融・保険業	2,279	(2.5%)	3,795	(4.2%)	1,516
不動産業	8,408	(9.4%)	7,973	(8.9%)	△435
サービス業	2,693	(3.0%)	3,035	(3.3%)	342
地方公共団体	8,311	(9.3%)	8,082	(9.0%)	△229
その他	46,041	(51.5%)	46,093	(51.5%)	52
合計	89,307	(100.0%)	89,452	(100.0%)	145

〔注記〕 ( ) 内は構成比です。

## 貯貸率・貯証率

項目	平成27年度	平成28年度	増減	
貯貸率	期末	32.311%	29.693%	△2.618%
	期中平均	32.758%	30.996%	△1.762%
貯証率	期末	0.572%	0.553%	△0.019%
	期中平均	0.551%	0.532%	△0.019%

〔注記〕 1. 貯貸率（期末）＝貸出金残高／貯金残高×100  
 2. 貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100  
 3. 貯証率（期末）＝有価証券残高／貯金残高×100  
 4. 貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

## 主要な農業関係の貸出金残高

## 1) 営農類型別

(単位：百万円)

種類	平成27年度	平成28年度	増減
農業	1,180	1,040	△140
穀作	49	31	△18
野菜・園芸	178	159	△19
果樹・樹園農業	21	22	1
工芸作物	—	—	—
養豚・肉牛・酪農	77	76	△1
養鶏・養卵	10	4	△6
養蚕	—	—	—
その他農業	842	746	△96
農業関連団体など	—	—	—
合計	1,180	1,040	△140

〔注記〕 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体などに対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金などが該当します。なお、上記の「業種別の貸出金残高」の「農業」は、農業者や農業法人などに対する貸出金の残高です。  
 2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者などが含まれています。

## 2) 資金種類別

### [貸出金]

(単位：百万円)

種 類	平成27年度	平成28年度	増 減
プロパー資金	1,165	1,029	△136
農業制度資金	14	11	△3
農業近代化資金	—	—	—
その他制度資金	14	11	△3
合 計	1,180	1,040	△140

- [注記] 1. プロパー資金とは、当JA原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。  
 2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給などを行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。  
 3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

### [受託貸付金]

(単位：百万円)

種 類	平成27年度	平成28年度	増 減
日本政策金融公庫資金	21	17	△4
その他	—	—	—
合 計	21	17	△4

- [注記] 日本政策金融公庫資金は、農業(旧農林漁業金融公庫)にかかる資金をいいます。

## ■ リスク管理債権残高

(単位：百万円)

項 目	平成27年度	平成28年度	増 減
破綻先債権額	162	159	△3
延滞債権額	3,942	3,798	△144
3か月以上延滞債権額	331	334	3
貸出条件緩和債権額	832	1,075	243
合 計	5,269	5,367	98

- [注記] 1. 破綻先債権  
 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。  
 2. 延滞債権  
 未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。  
 3. 3か月以上延滞債権  
 元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。  
 4. 貸出条件緩和債権  
 債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

## ■ 金融再生法に基づく開示債権残高

(単位：百万円)

債権区分	債権額	保 全 額			
		担 保	保 証	引 当	合 計
平成27年度					
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	4,127	859	—	3,269	4,127
危険債権	164	129	—	34	164
要管理債権	1,163	887	—	4	891
小 計	5,455	1,875	—	3,307	5,183
正常債権	83,992				
合 計	89,447				
平成28年度					
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	4,044	680	—	3,363	4,044
危険債権	99	65	—	33	99
要管理債権	1,409	1,074	—	5	1,079
小 計	5,554	1,821	—	3,402	5,223
正常債権	84,023				
合 計	89,577				

〔注記〕 1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権

「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続などの事由により経営破たんしている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

2. 危険債権

「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権です。

3. 要管理債権

「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。

4. 正常債権

「正常債権」とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がない債権であり「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。

## 種類別有価証券平均残高

(単位：千円)

項目	平成27年度	平成28年度	増減
国債	1,506,241	1,540,957	34,716
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
株式	—	—	—
その他の証券	—	—	—
合計	1,506,241	1,540,957	34,716

[注記] 貸付有価証券は有価証券の種類毎に区分して記載しております。

## 商品有価証券種類別平均残高

(単位：千円)

項目	平成27年度	平成28年度	増減
商品国債	—	—	—
商品地方債	—	—	—
商品政府保証債	—	—	—
貸付商品債券	—	—	—
合計	—	—	—

○該当する取引はありません。

## 有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

項目	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定めなし	合計
平成27年度								
国債	—	—	399,810	150,173	—	1,033,293	—	1,583,278
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—
平成28年度								
国債	—	49,944	500,051	—	—	1,117,139	—	1,667,135
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—

## ■ 有価証券の時価情報

### [売買目的有価証券]

(単位：百万円)

	平成27年度		平成28年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	-	-	-	-

○該当する取引はありません。

### [満期保有目的有価証券]

(単位：百万円)

	種類	平成27年度			平成28年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,180	1,313	132	1,275	1,384	109
	地方債	-	-	-	-	-	-
	小計	1,180	1,313	132	1,275	1,384	109
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計		1,180	1,313	132	1,275	1,384	109

### [その他有価証券]

(単位：百万円)

	種類	平成27年度			平成28年度		
		貸借対照表計上額	取得価額または償却原価	差額	貸借対照表計上額	取得価額または償却原価	差額
貸借対照表計上額が取得価額または償却原価を超えるもの	株式	-	-	-	-	-	-
	国債	402	344	57	391	344	47
	地方債	-	-	-	-	-	-
	小計	402	344	57	391	344	47
貸借対照表計上額が取得価額または償却原価を超えないもの	株式	-	-	-	-	-	-
	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計		402	344	57	391	344	47

## ■ 金銭の信託

○該当する取引はありません。

## ■ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

○該当する取引はありません。

■ 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	平成27年度					
	期首残高	当期繰入額	当期取崩額		純繰入額 (▲純取崩額)	期末残高
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	279	277	－	279	△2	277
個別貸倒引当金	3,301	3,303	0	3,301	1	3,303
合 計	3,581	3,580	0	3,581	△1	3,580
区 分	平成28年度					
	期首残高	当期繰入額	当期取崩額		純繰入額 (▲純取崩額)	期末残高
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	277	278	－	277	1	278
個別貸倒引当金	3,303	3,397	86	3,217	180	3,397
合 計	3,580	3,676	86	3,494	182	3,676

■ 貸出金償却の額

(単位：百万円)

項 目	平成27年度	平成28年度
貸出金償却額	0	0

## 長期共済保有高

種 類	平成27年度		平成28年度		
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高	
①長期共済保有高 (単位：千円)					
生命総合共済	終身共済	12,008,044	168,024,138	5,437,666	166,707,906
	定期生命共済	35,000	3,336,400	86,000	3,061,800
	養老生命共済	10,644,386	111,709,602	10,479,674	111,381,025
	こども共済	583,400	15,464,836	861,300	15,402,136
	医療共済	46,500	2,380,150	21,000	2,271,200
	がん共済	—	172,500	—	170,000
	定期医療共済	—	1,351,700	—	1,245,700
	介護共済	327,020	1,254,502	221,218	1,421,521
	年金共済	—	1,289,100	—	1,191,700
建物更生共済	36,421,520	317,031,077	33,745,840	317,905,117	
住宅建築共済	—	—	—	—	
農機具更新共済	—	—	—	—	
合 計	59,482,471	606,549,170	49,991,399	605,355,970	
②医療系共済の入院共済金額保有高 (単位：千円)					
医療共済	3,342	31,931	3,505	35,277	
がん共済	1,660	5,220	747	5,902	
定期医療共済	50	3,248	—	3,032	
合 計	5,052	40,399	4,252	44,211	
③介護共済の介護共済金額保有高 (単位：千円)					
介護共済	530,265	1,953,086	333,351	2,201,215	
合 計	530,265	1,953,086	333,351	2,201,215	
④年金共済の年金保有高 (単位：千円)					
年金開始前	102,729	1,201,178	155,279	1,268,613	
年金開始後	—	1,279,443	—	1,203,935	
合 計	102,729	2,480,622	155,279	2,472,549	

[注記] 1. 長期共済保有高

①金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済および定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額などを含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しております。

②こども共済は養老生命共済の内書を表示しております。

③JA共済はJA、全国共済連の双方が共済契約の元受を共同で行っており、共済契約が満期を迎えられたり、万一事故が起きた場合には、JAおよび全国共済連の両者が連帯して共済責任を負うことにより、より安心してご利用いただける仕組みになっております。（短期共済についても同様です。）

2. 医療系共済の入院共済金額保有高 金額は、入院共済金額を表示しております。

3. 介護共済の介護共済金額保有高 金額は、介護共済金額を表示しております。

4. 年金共済の年金保有高 金額は、年金年額（利益変動型年金にあっては、最低保証年金額）を表示しております。

## 短期共済新契約高

種 類	平成27年度		平成28年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
(単位：千円)				
火災共済	170,822,950	—	165,320,450	—
自動車共済	972,625	—	943,685	—
傷害共済	63,405,600	—	60,693,800	—
団体定期生命共済	—	—	—	—
農機具損害共済	—	—	—	—
定額定期生命共済	—	—	—	—
賠償責任共済	594	—	560	—
自賠責共済	128,544	—	132,305	—
合 計	235,330,313	—	227,090,800	—

[注記] 1. 金額は、保障金額を表示しております。

2. 自動車共済、農機具損害共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額を表示しております。